

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の高等教育規模、世界トップに 在学者数 3700 万人、卒業生数 700 万人

■ 中国の高等教育規模、世界トップに

中国教育部によると、中国の高等教育における在学者数は 3699 万人で、世界の高等教育の在学者数の 5 分の 1 を占め、世界一の規模になっているという。現在、中国の一般的な大学の学生募集数は 748 万人に達しており、卒業生数は 700 万人を超え、高等教育の在学者のなかで 18-22 歳の若者に占める割合は、2012 年の 30% から 2016 年には 42.7% まで上昇し、中国の高等教育の普及化が急速に進んでいる。いくつかの大学や学科の世界ランキングは目に見えて上昇しており、2012 年から 2016 年までに、4 大世界大学ランキングトップ 500 にランクインした大陸部の大学は 31 校から 98 校にまで増加した。大学のテクノロジー経費の総額は 6531 億元に達し、80% 以上の国家自然科学基金プロジェクト、国家重点基礎研究発展計画や国家ハイテク研究発展計画などの重要テクノロジープロジェクトを賄っており、大学サービス企業が社会ニーズにより獲得した科学研究経費の総額は 1791 億元を超え、大学科学研究経費全体の 27.4% を占めている。

■ 銀聯の海外店舗、2 千万社以上に

中国のカード決済サービスの最大手である中国銀聯によると、これまでに中国観光客達にとって、最もなじみやすい銀聯カードに対して、決済サービスを提供している海外の店舗は 2100 万社を超えている。また引き出しサービスを提供できるATM機は 150 万台に達しているという。銀聯カードは、もはや中国の旅行者達が海外に出かける際、スタンダード的な存在になっている。現在、銀聯カードへのサービスを提供しているのは、162 カ国と地域にも及び、銀聯カードによる決済、携帯端末による決済などのサービスを提供している地域には、香港・マカオ、日本、欧米、オーストラリアといった伝統的な地域だけではなく、中央アジア、アフリカ、ラテンアメリカといった最近、流行となった旅行先の地域も含まれている。

■ 中国都市部人口、30 年には 9 億人

第 13 回中国不動産金融年会の基調講演で専門家は、「今から 2030 年までに中国都市部の常住人口は 7 億 8 千万人から 9 億人まで拡大し、不動産市場には大きな需要が依然と存在する。」と予測した。現在、中国の常住人口の都市化率は 57.3% であるが、戸籍人口の都市化率は僅か 41% に過ぎず、中国都市部にはいまだに大きな潜在力がある。当面、中国の経済成長率はもとのフタ桁台から一桁台に鈍化したにも関わらず、都市化に伴う巨大な潜在力は次第に現れ、中国経済の長期的発展を促進する効果が見込まれるという。推計によると、今から 2030 年までに都市部の常住人口は 7 億 8 千万人から 9 億人に増え、不動産市場に対する大きな需要が存在する。たとえ毎年中国の都市化率の上昇率が 0.6% - 0.8% に鈍化するとしても、毎年都市に流れ込む人口がいまだに 1 千万人を上回っている。従って、関係する業界は、「不動産市場の先行きを過剰に懸念する必要がない」と説明している。

■ 国慶節旅行客、7 億 1 千人の見込み

中国の国慶節(10月1日、建国記念日)と中秋節(今年は10月4日)の2つの休暇が重なった関係で、今年は8日間の「スーパー連休」となった。中国国家観光局は10月1日から8日までの国内観光旅行客は昨年同期比10%増の延べ7億1千人に、その収入は昨年同期比12.2%増の5900億元に達すると予想している。国家観光局データセンターの旅行に関する意識調査によると、第4四半期に旅行したいと考えている人は82.6%を占め、そのうち64.8%の人々は国慶節と中秋節の連休から10月末にかけて出かけるという。調査によると、国慶節と中秋節の連休中に4日間から7日間の旅行に出かけるとした人は48.9%を占め、7日間から30日間の旅行に出かけるとした人も全体の17.6%を占めている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ シェアリングエコノミー、世界見本に

中国でシェアリングエコノミー関連の新興企業が存在感を増している。シェア自転車業では初の「ユニコーン企業」が生まれ、携帯電話のシェア充電企業は数週間で1億5千万ドルの融資を取り付け、シェア傘業務を展開する新興企業は広州市に年内に50万本の傘を投入すると発表して話題を集めている。

中国で成長するシェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーという事業形態の前途がどこよりも明るい場所は、世界中で中国において他にない。配車アプリのウーバーや民泊仲介サイトのエアビーアンドビーが米国で誕生して間もないが、中国では2010年にすでに、車や住居のシェアサービスを提供する企業が出現、業界は急成長を実現している。中国政府が発表した「中国シェアリングエコノミー発展報告2017」によると、中国のシェアリングエコノミー分野の取引規模は2016年、前年比103%増の約5000億ドルに達し、6億人の国民がこれに参加した。この数字は大量の投資家を中国に引きつけている。中国のシェアリングエコノミー企業への去年の融資額は250億ドル近くに達した。経済成長は減速しているものの、中国政府は、シェアリングエコノミーの取引規模が2020年には国内総生産の10%以上を占めるようになると予測している。

シェアリングエコノミー産業の原動力

- (1) 中国のミレニウム世代は、電子商取引産業やそれから派生したシェアリングエコノミー産業の動力源となっている。この世代は車を購入するよりも、旅行などの体験や自身の起業のために支出しようとする傾向がある。
- (2) 中国人の消費行動の急速な変化。
中国の中産階級は消費支出に対してますますシビアになっている。車を購入せず、相乗りサービスを通じて節約したお金が、その他の高額な買い物に使われている。
- (3) 最も重要な理由として考えられるのは、モバイル決済業務が拡大していることだ。中国のモバイル決済額は昨年、米国の50倍に達している。こうした状況から見れば、今後の世界で多くの革新的なシェアリングエコノミー業務が生まれるのは中国であり、シリコンバレーではないと考えられている。

■ 中国、家計金融資産増加率 17.9%に

アリアンツグループの2017年資産報告によると、中国大陸部の家計金融資産増加率が世界2位になった。同社の年度調査で、2016年に中国の家計資産が急増したことがわかり、国内に中産階層が繁栄していることが示されたが、その一方で、債務水準の上昇も懸念されているという。最新の世界資産報告で、ドイツ保険会社のアリアンツは、2016年の中国の家計金融資産は17.9%増加し、金融資産総額は22億6490万ユーロ(約26兆3440億ドル)に増加したと推算。中国の金融資産の増加率は世界2位で、1位は54.1%のアルゼンチンだった。一方アリアンツは、中国の家庭負債は23%増加し、日本を含むアジア全体の負債額の61%を占めたと指摘、同社は報告の中で、「45.1%という家庭負債比率はまだ低い水準にあるが、伸び率が心配」と話す。報告の金融資産は現金、銀行預金、保険、年金収入、証券、その他の売掛金を含んでいるという。また報告は、債務水準の上昇について、2017年は2009年以来初めて世界の債務増加率がGDPを上回った年だと警告、中国の債務水準の上昇は社会の各階層が金融サービスに広く参入したためであり、貸借の増加も同様に金融深化に向けた強いシグナルだと言える。

■ 中国人の牛乳摂取量、8割が不足

先ごろ北京市で発表された「中国人牛乳摂取習慣調査」の結果によると、中国人の8割ちかくが乳製品摂取量において基準を満たさなかった。この調査は先月、北京市からスタートし、マクロ研究、医学専門家のインタビュー、オンライン調査を結びつけ、調査対象は29省・直轄市・自治区を網羅。調査は1ヶ月にわたり、有効回答数は5440人となった。今回の調査を指導した中国医療保健国際交流促進会によると、1988年の「中国住民食事摂取指南」で、初めて「300グラム牛乳計画」が打ち出され、中国人は毎日、1人当たり300グラム相当の乳製品を摂取するように指導しているという。中国人の牛乳摂取量が伸び悩んでいる理由は、主に「知識不足」や「牛乳摂取習慣の欠如」、「乳製品の品種不足」、「乳製品をめぐるデマ」という4つの原因があり、うち安全問題は全体の57.9%を占めている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研認定医 博士: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431